

会議録

<p>会議の名称</p>	<p>政策調整会議</p>
<p>開催日時</p>	<p>令和5年10月2日（月） 午前9時16分から 午前9時55分まで</p>
<p>開催場所</p>	<p>朝霞市役所 別館3階 市長公室</p>
<p>出席者及び 欠席者の 職・氏名</p>	<p>【出席者】 稲葉市長公室長、毛利危機管理監、須田総務部長、 清水市民環境部長、佐藤福祉部長、麦田こども・健康部長、 山崎都市建設部長、宇野審議監兼まちづくり推進課長、 紺清会計管理者、益田上下水道部長、太田議会事務局長、 野口学校教育部長、神頭生涯学習部長、堤田監査委員事務局長</p> <p>（担当課） 金子総務部次長兼財政課長、榎本同課長補佐</p> <p>（事務局） 櫻井政策企画課長、齋藤同課主幹兼課長補佐、 伊藤同課政策企画係主事</p> <p>【欠席者】 なし</p>
<p>議題</p>	<p>1 令和6年度（2024年度）当初予算編成方針</p>
<p>会議資料</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・【資料1】 令和6年度当初予算編成方針（案） ・【別紙1】 令和6年度当初予算部別枠配分額一覧表 ・【別紙1-1】 令和6年度当初予算 枠配分額 ・【別紙1-2】 別紙1-2 査定科目一覧（機構順）

会議録の 作成方針	<input type="checkbox"/> 電磁的記録から文書に書き起こした全文記録	
	<input type="checkbox"/> 電磁的記録から文書に書き起こした要点記録	
	■要点記録	
	<input type="checkbox"/> 電磁的記録での保管（保存年限 年）	
	電磁的記録から文書に書き起こした場合の 当該電磁的記録の保存期間	<input type="checkbox"/> 会議録の確認後消去 <input type="checkbox"/> 会議録の確認後 か月
	会議録の確認方法 出席者の確認及び事務局の決裁	
傍聴者の数	—	
その他の 必要事項	なし	

審議内容（発言者、発言内容、審議経過、結論等）

【議題】

1 令和6年度（2024年度）当初予算編成方針

【説明】

（担当課：金子総務部次長兼財政課長）

令和6年度（2024年度）当初予算編成方針について、資料1に基づき説明する。

本市の財政状況は、令和4年度決算では、歳入において、市税収入が個人市民税や固定資産税の増などにより約10億円増加し、過去最高を更新した。一方、歳出においては、国による子育て世帯への臨時特別給付金等の事業を除いた扶助費が増加している状況である。

今後においては、歳入は市税収入は堅調ではあるが、普通交付税が減少し、全体では大幅な増加は見込まれない中、歳出は社会保障関係経費の増加、長期化する物価高騰の影響、人事院勧告や最低賃金の動向により、令和6年度以降においても経常経費が増加するほか、公共施設の更新や（仮称）福祉等複合施設、朝霞地区4市共用火葬場等の建設事業を控え、厳しい財政状況になることが予測されている。

基本的な考え方として、現在、コロナ禍から市民生活・経済活動が回復傾向にある中で、より一層効果的な市の施策が求められている。一方で、令和6年度は第5次朝霞市総合計画において残すところ2年となり、この間の施策の成果や達成度を視野に入れつつ、次期計画を策定する上では各施策の方向性や実施方法を見直す期間にもなる。

これらの状況を踏まえ、引き続き将来にわたって持続可能な財政基盤を整えながら、実施計画に基づいてしっかりと予算を配分し、市の将来像「私が暮らしたいまち朝霞」を実現する施策を展開していく必要がある。

2ページ以降は基本原則、歳入に関する事項、歳出に関する事項の3つが主な内容である。

まず1基本原則について、（1）事業の選択と集中として、予算計上する事業については、第5次朝霞市総合計画実施計画の採択事業とし、計画的かつ効果的に予算を活用すること。（2）行政評価の反映と事務事業の見直しとして、行政評価の内容や効果等を踏まえ、事業の必要性や優先順位を考慮すること。（3）国・県の動向の把握については、本市の予算にも大きな影響を及ぼすことから、動向を的確に把握すること。（4）歳入の確保と歳出における発想の転換・創意工夫について、歳入は、補助制度を最大限に活用するとともに自主財源の確保に努めること。歳出については、発想の転換や創意工夫に努めること。予算計上は、総額枠配分の範囲内での計上に努めること。なお、部別枠配分額は後ほど別紙1に沿って説明する。（6）特別会計及び公営企業会計についても、この当初予算編成方針を準用するとともに、各会計の本来の趣旨に則り、適正に受益者負担の確保を図り、一般会計予算からの繰出金は必要不可欠なものに限ること。（7）原油価格・物価高騰対策への対応として、コロナ禍から市民生活・経済活動が回復傾向にある中、社会経済動向を注視し、物価高騰等に直面する生活者・事業者への支援などについて、引き続き検討を行うこと。

3ページ目、2歳入に関する事項について、（1）市税は経済情勢の推移、税制改正等を十分勘案して適切な額を見積ること。（2）使用料及び手数料の見直しを適宜行うこと。対象の的確な把握、適正に見積ること。（3）国・県の動向を的確に把握し、国・県の補助金が削減又は廃止された場合には、事業の廃止・縮減を前提に十分に検討すること。（4）その他に今回追記したものとして、5点目の受益者負担金は、物価等の動向を注視

しながら、検討を行うこと。

次に4ページ、3歳出に関する事項については、通年分の経費を見込んで予算計上することを基本とし、予算書の節ごとに留意点を記載している。前年度から追加した点としては、(4) 需用費の1点目、冊子の製本について、原則として、冊子を職員に配布しないこととし、職員はデータで閲覧すること。5ページの(6) 委託料について、1点目と3点目、まず、費用対効果の観点から委託することが真に必要なかを十分に検討し、委託業務の範囲や内容についても、効果を踏まえて十分に精査すること。さらに、指定管理料については、指定管理者から示された要求額を精査すること。本当に必要なか、額が適正なのかを精査していただきたい。(8)の2点目、施設の老朽化に伴う更新・改修については、「朝霞市公共施設等マネジメント実施計画」等の計画を踏まえて検討し、計上すること。実施計画に数年後の大規模改修が予定されている場合には、その前段階で行う修繕の必要性をよく検討すること。(9) 負担金、補助金及び交付金については、「朝霞市補助金制度見直しに関する基本方針」に基づき十分に検討すること。新たな補助金を創設する場合は、終期を設定すること。任意の負担金は、効果及び必要性の検討を行い、廃止を含めた制度の精査を行う。(10) 扶助費については、国や県の制度改正の動向に配慮し、対象者の確実な把握の下に所要経費を見込むこと。6ページ(11)その他の1点目、事業目的を果たした既存事業は廃止すること。

この予算編成方針については、10月19日の庁議に諮り、承認いただいたのちに全庁へ通知する予定。その後予算等入力をしていただき、11月8日正午を予算要求の締切としたい。

次に別紙1について、部別の配分額については令和6年に歳入される一般財源見込み額と令和5年度の人件費や公的扶助費、法定等の義務的経費や新規拡充採択事業を除いた一般財源を基に積算している。なお、特別会計や公営企業会計については一般会計繰入金の縮減に努めることとし、枠配分予算は実施していない。

枠配分額については別紙1-1のとおり。

【意見等】

(堤田監査委員事務局長)

財政状況と今後の見通しについて、「扶助費が約20億円減となっていますが、これらを除いた扶助費は増加している状況です。」と記載されているが、これらを除いた扶助費では何を除いているのかわからない。また、この扶助費は全額国庫補助の扶助費だと思なので、この増減はあまり歳出に影響しないのではないかと。また、扶助費に充当されている一般財源を見ても、令和4年度に比べたら歳出は減っているのではないかと思うが、扶助費は増加しているという記述で良いのか。

(金子総務部次長兼財政課長)

扶助費自体は令和3年度から令和4年度で減少している。

(榎本財政課長補佐)

国によるコロナ対策や物価高騰による支援策が、令和3年度、4年度ともに扶助費の額に含まれていた。実質は扶助費の一般財源としては1億2千万円増加しているため、このように記述している。

(堤田監査委員事務局長)

決算カードを見ると減少している。

(榎本財政課長補佐)

決算カードには福祉相談課の臨時特別給付金等も含まれており、それらを除いたもの、例えば障害福祉課の介護給付等は一般財源からもかなり負担しており、金額も増えている。

(堤田監査委員事務局長)

その下の基金について、財政調整基金の残高が29億円を超えており、交付税が増えたことが理由であるという記述があるが、どういう理由で増えたのか。交付税は3億円から4億円ほどだと思いが、昨年公共施設マネジメント基金に5億円を繰入れ、土地開発基金に3億円を繰入れても、29億円残っている理由が足りないのではないか。今後必要となる状況があるため、29億円を超える残高でも余裕があるとは言えないというような記述の方がよいのではないか。

また、基本的な考え方の下から2行目で、実施計画に基づいて配分という表現があるが、この表現では枠配分予算をやめるというように捉えられかねないのではないか。

(金子総務部次長兼財政課長)

表記については検討させていただく。

(益田上下水道部長)

補足説明がないとわからない状況では、良くないのではないか。誤解を生まないように説明をした方がよいのではないか。

(麦田こども・健康部長)

予算編成に関わるスケジュールは正式なものとして共有しても良いか。

(金子総務部次長兼財政課長)

共有していただいて構わない。

(麦田こども・健康部長)

予算編成方針は今の時点で示されるが、枠配分については事前に各課が調整しているが、それは正式に説明して良いのか。

(稲葉市長公室長)

以前示したのは仮の予算額だと思うが、2回示していたのではないか。

今、麦田こども・健康部長がおっしゃっているのは、当初予算編成方針が出る前に具体的に枠配分を示して良いのかということだと思うがそれについてはどうか。

(須田総務部長)

この時期に枠配分を示すのでは事務手続き上間に合わないため、歳入の見込み額が出た時点で事務作業のために枠配分を先に示している。

(麦田こども・健康部長)

枠配分の作業をする前に予算編成方針を示すことはできないのか。

(金子総務部次長兼財政課長)

時期を早めることができるか検討させていただく。

(須田総務部長)

従前から予算編成方針はこの時期に示していたため、そのようにしている。予算編成自体も早まっているが、今年度中はこの後も様々なことが起こり、それについても盛り込んでいきたいことから、あまり早く予算編成方針を示すのも良くないのではないか。

6月から7月に仮の枠配分の数字を事務のために示すが、その間も流動的にいろいろなことが起こる可能性があるため、最終的な方針はこの時期に示すことになると思うが、時期を変えられないかは検討させていただく。

(堤田監査委員事務局長)

基本原則(7)原油価格・物価高騰対策として、具体的に行う施策はあるのか。

(金子総務部次長兼財政課長)

具体的な施策は財政課としては把握していないが、国も補助金を検討しているようなので、今後補助金が決定した際には、事業課がすぐに動くことができるよう準備をしていただきたい。

(須田総務部長)

施策や予算の状況も常に変わっていくため、各部で物価高騰対策は行っていただきたい。昨年度と比較して来年度予算編成との1番の違いは、物価高騰対策であるため、工夫をして事業を行っていただきたい。

(稲葉市長公室長)

日頃から市民に対してどのような支援ができるか考えていただきたいので、この記述は必要と考える。一方で対策の検討と記載すると、具体案があるように見えるため、引き続き調査研究を行うという表現はどうか。

(清水市民環境部長)

別紙1-1 枠配分額について、※で枠配分額に含まれる経費が記載してあるが、最低賃金がかかなり上がっていることに伴い、人件費が上がっている。ごみ収集等人が集まりにくい仕事は人件費を上げないと請け負ってもらえない。指定管理だけでなく委託も必要となるため、委託の性質や内容、必要性を考慮し、必要な委託については枠を超えてしまっても認めていただきたい。

(益田上下水道部長)

部ごとに施策を検討すると市として統制が取れないのではないかと。市としてどのような方向性で施策を行いたいのか、という方針があった方がよいのではないかと。国から交付金があった際に実施できる事業をあらかじめリストアップしておき、補助金が決定した際に実施する事業を決めるなど、交付金と事業費のバランスを考えておく必要があるのではないかと。

(稲葉市長公室長)

社会情勢は常に変化するため、適切なタイミングで必要な新規拡充調書を提出していただきたい。必要な場合は政策企画課から声をかけることもあるが、各部で必要なものを考えていただきたい。

(宇野審議監兼まちづくり推進課長)

市内循環バスの内間木線は廃止となるが、今年度分の支払いを来年度の予算で行う予定である。令和6年度以降の運行について、タクシー事業者との調整も今後行うため、適宜調整をお願いしたい。

【結果】

指摘のあった内容について一部修正し、庁議に諮ることとする。